

# 提言

美しいスローガンよりも  
現場に赴く行動力と実行力を。

本誌主幹 大中吉一

忌まわしい記憶である東日本大震災から間もなく満7年が過ぎようとしている。本号でも何人かの方が書かれているが、いまだに仮設住宅に多くの方が住まれていることはご存じの通りである。

東北の復興なくして日本の復興なしと謳われながら、東北の岩手・宮城・福島復興に対する国の情熱が国民に響かない状況には切齒扼腕の思いがある。

自民党筆頭副幹事長である小泉進次郎氏は、毎月11日には必ずこの3県を巡り、被災者である県民や市民の声を聞きながら、彼自身が復興をやり続けている。これこそが政治家のあるべき姿である。

安倍首相はと言えば、どうも口先ばかりのパフォーマンスばかりが目につく。

思い返せば拉致問題、小泉純一郎首相が北朝鮮を訪れ8人の拉致被害者を帰国させた折、当時の安倍晋三官房副長官は「拉致被害者の最後の一人まで必ず日本に連れて帰る」という名台詞を残した。それから15年後に内閣総理大臣になり、さらに6年が経過したにもかかわらず、拉致問題は何一つ進展していない。もうすでに40年を経過する拉致問題。以前にも書いたが先進7か国首脳つまりG7の力を借りるなどして、横田めぐみさんをはじめとする拉致被害者の方たちが日本の土を踏めるよう、せめて家族と再会できるよう、今年中には何らかの糸口を見出すことは官房副長官時代の台詞に対する安倍総理の責任であろう。

そんなことは置き去りにして、安倍首相は就任時の「美しい国、日本。」を皮切りに、毎年のように美しいスローガンを発信し続けている。日くアベノミクス、デフレ脱却など、毎年のように所信表明演説で新しい柱が登場するが、中途半端なまま線香花火のように消えて行く。アベノミクス3本の矢も1本も当たっているとはいいがたいのが実情である。そもそも第一次安倍内閣が発信した「美しい国、日本。」自体が政策発表としてはあまりに抽象的である。

そして今度は、働き方改革、次に一億総活躍社会である。いくら日本が高齢化社会とはいえ、私たち日本人は死ぬまで働けとでもいうのだろうか。若者たちが未来に向かって躍進し、高齢者が安心していきいきとした老後を過ごすためには、飾られた言葉よりもきっちりと政策を実現する行動力が必要なのだ。そうすることで安倍首相が標榜する「好循環」社会が可能になる。

高齢者の筆筒預金や信託預金、若者のなけなしのお金もきちんと消費行動に繋がるように社会の安全や安心が担保され、真の意味での好循環社会が実現できれば、消費税をはじめとする税収も安定する。

2500兆円以上といわれる金融資産はそもそも国民の財産であり、それをあてにして1100兆円という借金を未来の国民に背負わせる今のやり方は捨て、1日も早くGDP600兆円のせめて1.5倍、つまり700～800兆円の借金にまでもっていくことが我が国のガバナンスに繋がるはずである。

2020年のオリンピックに向け、地方創生、安心安全な国づくりを急ぎ、世界に評価される国づくりをおこなうためにも、総理自身が現場に赴く行動力と、そこで聞いた国民の声を政策に反映させ実現する実行力を安倍首相に望みたい。